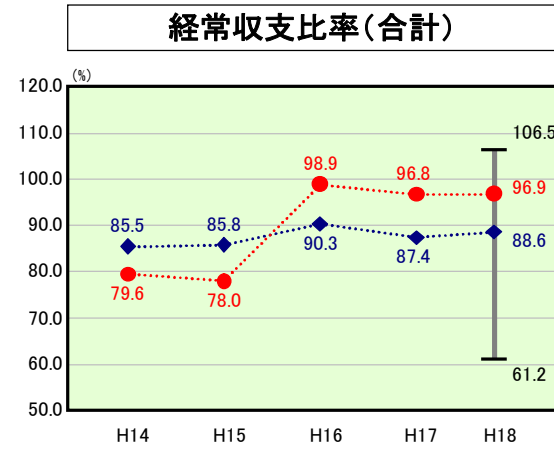


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 鏡野町

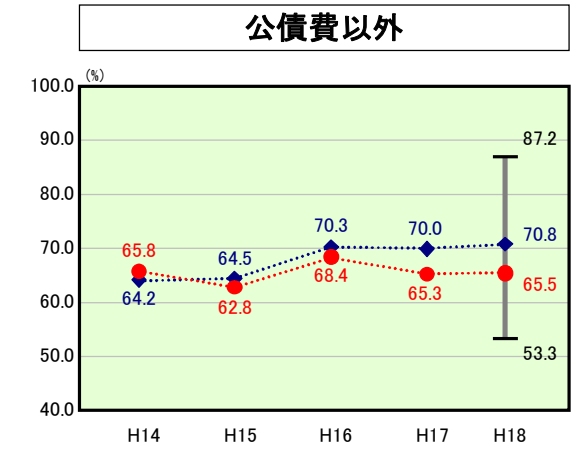
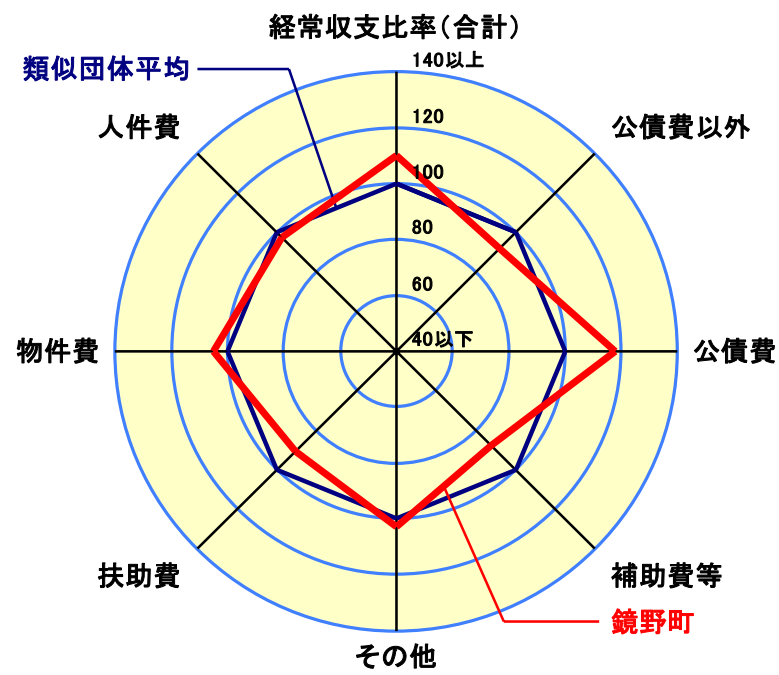
経常収支比率の分析



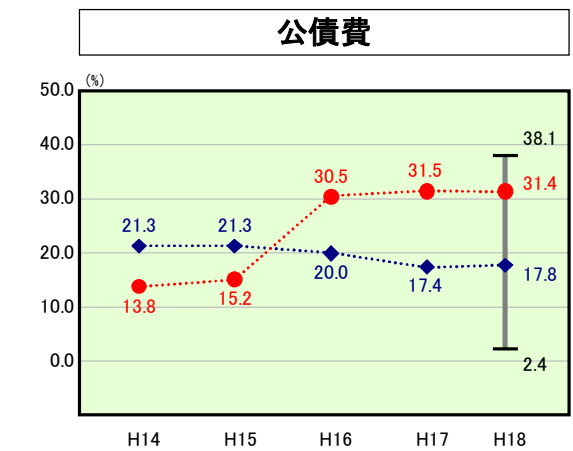
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	14,651人(H19.3.31現在)
面積	419.69 km ²
歳入総額	11,831,542千円
歳出総額	11,246,562千円
実質収支	540,201千円

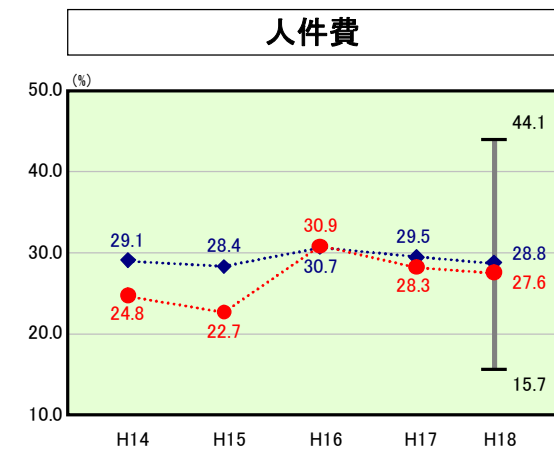
H18類似団体内順位 60/69
全国市町村平均 90.3
岡山県市町村平均 92.3



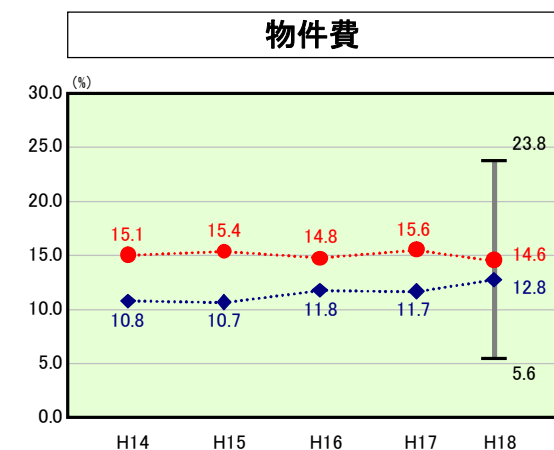
H18類似団体内順位 22/69
全国市町村平均 70.5
岡山県市町村平均 70.2



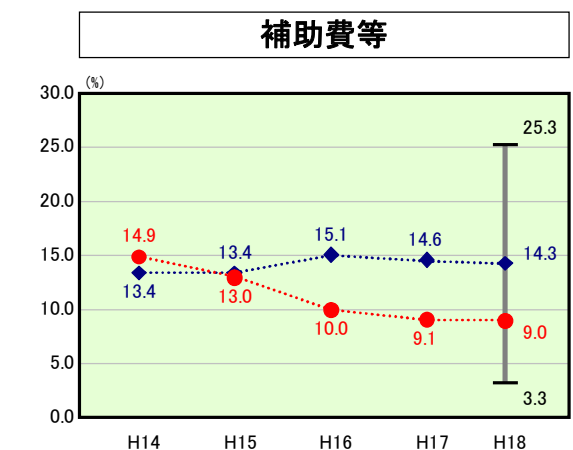
H18類似団体内順位 67/69
全国市町村平均 19.8
岡山県市町村平均 22.1



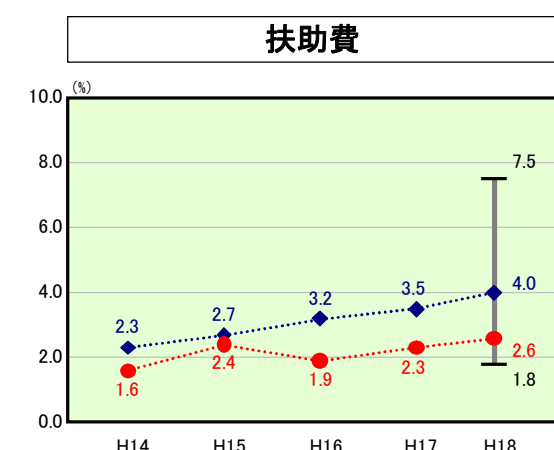
H18類似団体内順位 29/69
全国市町村平均 28.2
岡山県市町村平均 28.2



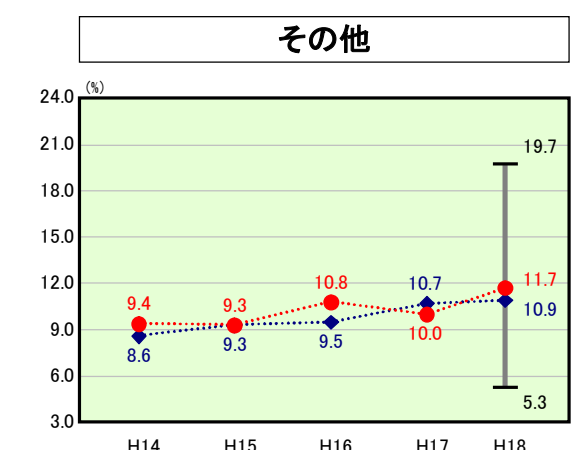
H18類似団体内順位 58/69
全国市町村平均 12.9
岡山県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 6/69
全国市町村平均 10.2
岡山県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 14/69
全国市町村平均 8.6
岡山県市町村平均 8.6



H18類似団体内順位 46/69
全国市町村平均 10.6
岡山県市町村平均 14.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 職員数が、類似団体平均より多いことから経常収支比率に占める人件費の割合は高くなっている。これは、平成17年3月に2町2村による町村合併があったことで、保育園6園、幼稚園2園、CATV施設、ごみ処理施設、学校給食調理場など旧町村単位で所有していた多くの施設を直営していることが要因である。集中改革プランに基づき退職者の不完全補充を行うことで、人件費の抑制に努めます。

【物件費】 合併旧町村より引き継いだ多くの施設の管理・運営を行っていることから経常的な維持管理費の占める割合が高くなっている。指定管理者制度を積極的に導入するなど、管理コストの抑制に努めており、対前年比では1%の減となっている。

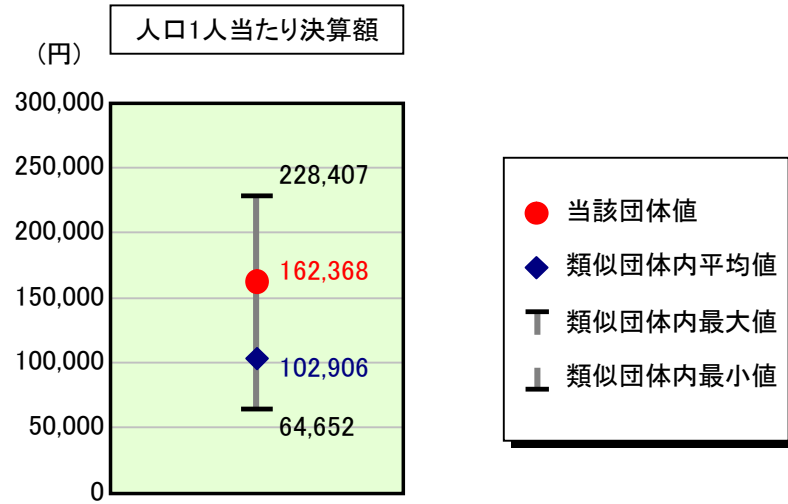
【公債費】 公債費に関しては、31.4%となっており、類似団体平均の17.8%を大きく上回っている。これは、合併前に旧町村で施工した大型事業の起債償還額が増大し、公債費の額及びその比率を押し上げていることによる。過年度分の地方債の返還のピークは平成19年度であるが、公債費負担適正化計画に基づき地方債借入額に制限を設けることと、繰上げ償還を行うことにより公債費負担の適正化に努めます。

【その他】 その他に関しては、類似平均団体と比較して2.2%の増となっており、対前年度比でも1.3%の増となっている。これは、平成19年4月1日現在高齢化率が32.3%と高くなっており、老人保健特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加したことに伴うものである。

【普通建設事業費】 人口一人当たりの決算額は、168,648円となっており類似団体平均を102,361円上回っている。これは、上斎原地域のCATV工事、富保育園の整備事業、恩原高原スキー場整備事業、通信事業用鉄塔整備事業、町道遠藤加茂線など新町建設計画のうち大型事業実施に伴うものである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



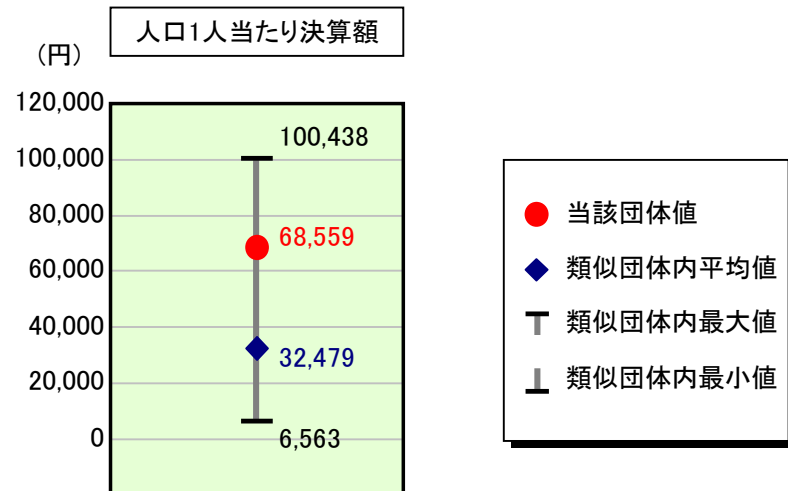
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,025,247	138,233	87,219	58.5
賃金(物件費)	254,404	17,364	6,080	185.6
一部事務組合負担金(補助費等)	196,932	13,442	12,118	10.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,719	5,646	3,306	70.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,545	993	1,876	47.1
▲退職金	▲194,992	▲13,309	▲8,092	64.5
合計	2,378,855	162,368	102,906	57.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.40	9.90	4.50
ラスパイレス指数	95.4	93.3	2.1

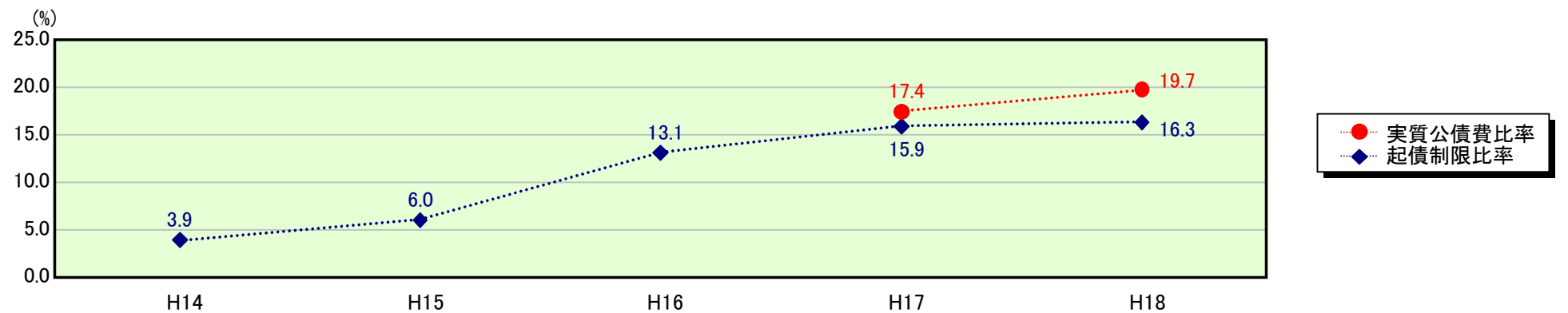
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

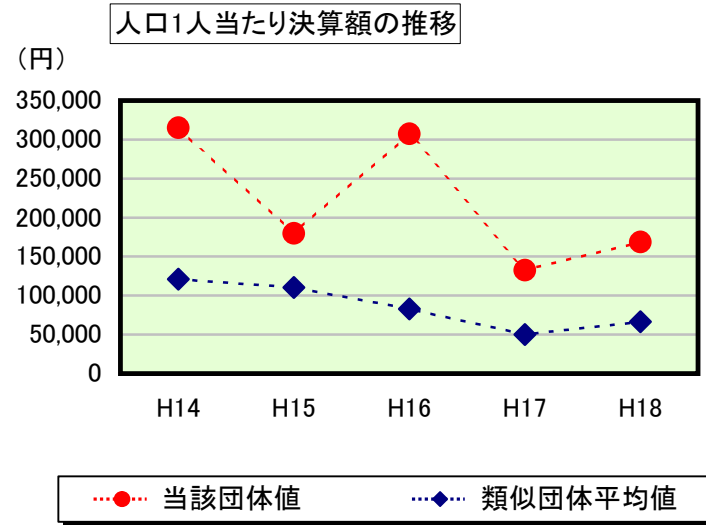
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,122,758	144,888	48,932	196.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	345,253	23,565	11,666	102.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,874	3,745	6,745	44.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,813	192	1,818	89.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,521,240	103,832	36,708	182.9
合計	1,004,458	68,559	32,479	111.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,690,471	315,263	138.5	121,246	6.3	144.8
うち単独分	3,224,458	275,453	126.6	68,630	▲ 3.4	130.0
H15	2,079,583	179,600	43.0	110,290	9.0	34.0
うち単独分	1,463,108	126,359	▲ 54.1	62,779	▲ 8.5	▲ 45.6
H16	4,591,134	307,243	71.1	82,781	24.9	96.0
うち単独分	2,944,378	197,041	55.9	52,738	▲ 16.0	71.9
H17	1,959,201	132,459	56.9	50,081	39.5	17.4
うち単独分	1,554,946	105,128	▲ 46.6	32,308	▲ 38.7	▲ 7.9
H18	2,470,862	168,648	27.3	66,287	32.4	5.1
うち単独分	2,047,669	139,763	32.9	36,581	13.2	19.7
過去5年間平均	2,958,250	220,643	27.4	86,137	▲ 9.5	36.9
うち単独分	2,246,912	168,749	22.9	50,607	▲ 10.7	33.6